

資料番号	1
------	---

令和5年2月6日
課名 商工労働局商工労働総務課
担当者 課長 長谷川
内線 3310

令和5年広島県議会2月定例会提案見込事項等

商 工 労 働 局

I 当初予算の議案（関係分）

[総括]

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	比 較	
	A	B	A-B	A/B
一 般 会 計	112,627,204	108,101,681	4,525,523	104.2
労働費	3,447,748	3,508,813	△61,065	98.3
商工費	109,179,456	102,315,567	6,863,889	106.7
土木費	0	2,277,301	△2,277,301	皆減
中小企業支援資金特別会計	851,436	1,858,932	△1,007,496	45.8
土地造成事業会計	7,663,761	3,993,314	3,670,447	191.9

[一般会計]

第5款 労働費								
第1項 労政費								
(単位：千円)								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	その他		
1 労政総務費	167,515	159,202	8,313	0	0	0	167,515	1. 職員給与費 167,515
2 労働福祉費	222,503	232,302	△9,799	21,307	0	諸収入 2,707	198,489	1. 勤労者福祉対策費 106,721 2. 勤労女性青少年福祉対策費 115,782
計	390,018	391,504	△1,486	21,307	0	2,707	366,004	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第2項 職業訓練費								
1 職業訓練 総務費	1,000, 808	1,006, 489	△5,681	139,135	0	使用料及 び手数料 20,711 諸収入 815	840,147	1. 職員給与費 866,944 2. 職業訓練推進費 48,705 3. 事業所内職業訓練推進費 12,864 4. 技能振興費 72,295
2 職業能力 開発校費	1,063 076	1,107, 957	△44,881	866,839	900	財産収入 424 諸収入 26,342	168,571	1. 公共職業能力開発費 146,212 2. 離転職者委託訓練費 494,782 3. 障害者職業能力開発推進費 387,632 4. 高等技術専門学校整備費 34,450
3 技術短期 大学校費	44,594	40,885	3,709	21,493	0	0	23,101	1. 管理運営費 44,594
計	2,108, 478	2,155, 331	△46,853	1,027, 467	900	48,292	1,031, 819	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第3項 雇用対策費								
1 雇用対策 事業費	949,252	961,978	△12,726	151,078	0	諸収入 303,614	494,560	1. 職員給与費 156,316 2. 就業支援対策費 465,198 3. 高年齢者等雇用促進費 8,900 4. 障害者雇用促進費 5,438 5. 人材確保対策費 15,400 6. 地域雇用促進費 298,000
計	949,252	961,978	△12,726	151,078	0	303,614	494,560	

第7款 商工費								
第1項 商業費 (単位：千円)								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 商工総務費	1,202,603	1,168,534	34,069	0	0	諸収入 1,896	1,200,707	1. 職員給与費 1,110,859 2. 商工企画費 91,744
2 商業振興費	978,140	848,177	129,963	284	111,900	使用料及び手数料 6,017 財産収入 36,864 諸収入 97,089	725,986	1. 流通促進事業費 507,158 2. 産業会館運営費 182,454 3. 大阪事務所運営費 5,362 4. 広島ブランド推進事業費 283,166
3 貿易振興費	93,781	78,849	14,932	5,335	0	諸収入 351	88,095	1. 企業国際化支援対策費 29,914 2. 国際ビジネス交流推進費 63,867
計	2,274,524	2,095,560	178,964	5,619	111,900	142,217	2,014,788	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	説明
				特定財源				
				国支出金	県債	その他		
第2項 工鉦業費								
1 中小企業 振興費	89,739, 051	88,808, 866	930,185	4,416	0	使用料及 び手数料 600 繰入金 18,808 諸収入 86,066, 277	3,708, 950	1. 中小企業支援対策費 447,736 (1) 創業・新事業展開促進費 390,397 (2) 中小企業経営革新支援事業費 15,693 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 33,419 (4) 地場産業振興費 8,227 2. 小規模事業対策費 2,402,048 3. 中小企業組織化対策費 149,908 4. 中小企業金融対策費 86,715,722 (1) 貸金業指導監督費 8,372 (2) 預託制度運用費 82,575,078 (3) 中小企業信用補完促進費 4,132,272 5. 中小企業支援資金特別会計繰出金 23,637

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
2 工 鉱 業 振 興 費	15,595, 163	10,057, 447	5,537, 716	815,310	97,700	使用料及 び手数料 43,334 繰入金 2,902, 923 諸収入 5,917	11,729, 979	1. 産業集積促進費 693,523 (1) 新産業集積形成促進費 390,298 (2) ものづくり産業研究開発支援費 303,225 2. イノベーション創出促進費 1,601,905 (1) イノベーション人材等育成事業費 238,708 (2) イノベーション環境創出促進費 1,363,197 3. 知的財産活用促進費 11,901 4. 産業技術振興対策費 181,068 (1) 産学協同研究推進費 27,357 (2) 産業技術交流費 153,711 5. 企業立地対策費 7,089,844 6. 資源・エネルギー対策費 78,209 7. 計量検定費 35,540 8. 土地造成事業出資金 5,902,923 9. 土地造成事業会計負担金 250
計	105,334, 214	98,866, 313	6,467, 901	819,726	97,700	88,977, 859	15,438, 929	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第3項 観光費								
1 観光費	1,570,718	1,353,694	217,024	107,800	396,200	分担金及び負担金 11,580 使用料及び手数料 686 財産収入 5,772 諸収入 698	1,047,982	1. ひろしま観光立県推進費 45,302 2. 観光資源魅力創生事業費 5,772 3. 観光客誘致促進費 1,519,644
計	1,570,718	1,353,694	217,024	107,800	396,200	18,736	1,047,982	

[中小企業支援資金特別会計]

第1款 中小企業支援資金								
第1項 貸付金								
(単位：千円)								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 高度化資金貸付金	23,636	20,855	2,781	0	0	繰入金 23,636	0	1. 高度化資金貸付金 23,636
計	23,636	20,855	2,781	0	0	23,636	0	
第2項 諸支出金								
1 諸費	11,356	15,548	△4,192	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 10,355	1. 貸付事務費 11,325 2. 国庫補助金返還金 31
2 公債費	605,908	1,608,055	△1,002,147	0	0	諸収入 605,908	0	1. 元金 595,013 2. 利子 10,895
3 繰出金	210,536	214,474	△3,938	0	0	諸収入 209,070	繰越金 1,466	1. 一般会計への繰出金 210,536
計	827,800	1,838,077	△1,010,277	0	0	815,979	11,821	

[土地造成事業会計]

○ 収益の支出

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
営 業 費 用	822,291	189,228	633,063	1. 土地売却原価 613,754 2. 一般管理費 106,887 3. 資産減耗費 101,650
営 業 外 費 用	76,956	75,703	1,253	企業債利息等
予 備 費	1,000	1,000	0	
計	900,247	265,931	634,316	

○ 資本の支出

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
土 地 造 成 費	328,134	471,254	△143,120	1. 箕島地区土地造成費 202,634 2. 安浦地区土地造成費 15,000 3. 本郷地区土地造成費 53,000 4. 開発整備推進費 57,500
受 託 工 事 費	24,380	6,129	18,251	1. 箕島地区受託工事費 24,380
企 業 債 償 還 金	6,411,000	3,250,000	3,161,000	
計	6,763,514	3,727,383	3,036,131	

[債務負担行為]

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	令和6年度	6,000
施設内訓練民間活力導入事業	令和6年度	18,180
離転職者委託訓練事業	令和6年度	105,831
障害者就職支援事業	令和6年4月1日から 令和6年7月31日まで	194
奨学金返済支援事業	令和6年度から 令和7年度まで	25,800
ひろしまの食の魅力向上事業	令和6年度から 令和7年度まで	24,000
新事業展開等支援事業	令和6年度	15,000
広島県信用保証協会の損失補償	令和5年4月1日から 令和21年7月31日まで	510,000
広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	令和5年4月1日から 令和16年7月31日まで	65,000
広島県中小企業共済協同組合に対する共済金の貸付	令和5年度	300,000
環境・エネルギー産業集積促進事業	令和6年度から 令和7年度まで	105,000
イノベーション人材等育成・確保支援事業	令和6年度から 令和11年度まで	459,100
広島県立産業技術交流センター等大規模修繕事業	令和6年度	157,500
企業立地促進対策事業	令和6年度から 令和9年度まで	4,556,323

II 当初予算以外の議案（関係分）

○ 条例改正 3件

- ・ 広島県手数料条例等の一部を改正する条例

区 分	広島県手数料条例
趣 旨	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う電気工事士免状の書換え手数料の改正
施行期日	令和5年3月31日

区 分	ひろしま産学共同研究拠点設置及び管理条例
趣 旨	人件費等の上昇に伴う研究拠点の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料及び手数料の上限額の改正
施行期日	令和5年4月1日

- ・ 修学資金等の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例

趣 旨	奨学金制度の創設に伴う「広島県未来チャレンジ資金」の拡充により新たな対象者となる学生が、大学院へ進学した場合など進学後の就学期間等について、免除要件を変更するなど、必要な規定を整備
施行期日	令和5年4月1日

III 報告事項（関係分）

○ 地方自治法第180条専決処分報告 1件

内 容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、売上が減少した宿泊・旅行事業者への支援に要する経費について、令和4年度広島県一般会計予算を補正
-----	---